器械製糸工場の跡地利用と痕跡

Silk mill sites utilization and traces

山口 利光* 黒田 乃生**

Toshimitsu YAMAGUCHI Nobu KURODA

Abstract: Silk mills have a yarn reeling process and produce high quality silk from cocoon. Sericulture/filature was a leading industry to contribute to Japanese economy in early twentieth century. Most of the mills were closed during World War II, but after the war over 300 mills quickly recovered with domestic market demands. However, the business was slowing down again due to business recession from cheaper imported silk yarn. The silk mills shut down year by year and at present only two mills are operating in Japan. The objectives of this research are to clarify location of mills, type of mills owner, current utilization of the sites, and inheritance of silk mills. There are three business types of mills owner. The research clarified five kinds of the utilization (housing district, commercial complex, factories, public facilities, others) in the sites. 51 sites remain some inheritance or trace of silk mill operations including building of factory, monuments showing history, or use of silk industry related words (cocoon, filature and silk) for the replaced business operations. Designation of cultural property is effective to protect the buildings, but it is more important to share the value of silk mills traces among the site owners and communities.

Keywords: business type, cultural property, sericulture industry

キーワード: 業態, 文化財, 蚕糸業

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

製糸工場は養蚕農家が作り出す農業製品である繭を繰糸して、繊維工業製品としての生糸に変える。生糸の輸出は 60 年間に渡り日本の総輸出金額の第 1 位を占め、外貨獲得の中心的な役割を担い日本の近代化に大きく貢献した¹⁾。それを支える生糸の生産量は、最盛期の 1929 年から 1940 年にかけて 4 万トンを超えた²⁾。しかしその後、合成繊維が生糸の輸出を大きく後退させた³⁾。さらに第二次世界大戦により輸出は途絶え、製糸工場は国の統制下におかれて軍需工場に役割を変え、製糸生産は停止状態となった⁴⁾。戦後の蚕糸復興政策で生糸生産が再開され⁵⁾、生産量は戦前の最盛期の 4 割以上まで回復した⁶⁾。しかし 1960 年代前半からの安価な生糸の輸入、そして 1970 年代のオイルショックによる景気後退と、洋装化による和装需要の減退により日本の製糸生産量は急減した。1950 年初めに全国 305 の器械製糸工場が 2000 年には 2 工場へと激減し、現在もそのまま推移している⁷⁾。

本研究は戦前戦後に急増急減を繰り返した器械製糸工場に着目した。中でも、国の復興政策や社会背景として国際経済といった内外的要因で翻弄され急増急減を示し、現在僅か 2 工場となった戦後の器械製糸工場を対象とし、その変遷と操業停止後の跡地の現状を明らかにすることを目的とする。全国 305 工場の地域、業態、工場数変動、跡地の土地利用を分析する。さらに事業継承状況と製糸工場が残した様々なタイプの痕跡があることを明らかにすることで、多様な手法で土地の記憶の継承が可能となり、結果として地域づくりの基礎的な知見が得られる。

(2) 既往研究と本研究の位置付け

工場跡地の変化に関する研究として香川のものがあつた。事例から、公害の要因となっていた工場の記憶が消されたことを指摘した⁸⁾。また、中野は倉紡を対象として工業系の企業が地域に与える影響の大きさを明らかにした⁹⁾。

製糸工場を対象として跡地利用を分析したものは都市地理学の

視点から前橋市に存在した製糸工場の 1986 年の跡地利用について述べたものが¹⁰⁾、また前橋市について岡谷市との比較から器械製糸工場の分布と立地の変遷を述べたものが¹¹⁾、そして戦後復興した群馬県の器械製糸工場の変遷と跡地利用について述べたものがある¹²⁾。また製糸工場に焦点を当てていないが、製糸工場が多く存在した都市の変遷について論述したものがある¹³⁾。

本研究では、工場跡地の変化を全国レベルで俯瞰した時どのような傾向が見られるのか、戦後復興した全国 305 工場すべてを対象とし、工場跡地の利用による地域づくりへの基礎的な知見を得る。

(3) 研究対象と方法

研究対象は戦後復興しその数が最も大きくなった 1950 年時点に全国で操業していた 305 の器械製糸工場とする¹⁴⁾。研究方法は資料調査を中心とし、補足として関係者への聞き取り調査を行った¹⁵⁾。各工場の名称および操業終了時点での所在地は、農林省蚕糸局編集・日本蚕糸協会発行の「器械製糸工場名簿」から得た¹⁶⁾。工場敷地面積は、農林省蚕糸局による 1948 年と 1967 年の報告書「全国器械製糸工場調」を用いた¹⁷⁾。工場跡地の位置把握は国土地理院の地図・航空写真閲覧システム、およびグーグルマップのウェブサイトを利用した。各工場の歴史や跡地利用の変遷は事業主の社史、県史、市町村史、自治体のホームページなどの文献資料を用いた¹⁸⁾。製糸工場として継承された痕跡の調査は自治体の広報資料および教育委員会文化財課、図書館、事業主への聞き取り調査による¹⁹⁾。

2. 1950 年のはじめの全国の器械製糸工場の概要

(1) 地域

1950 年に操業した 305 工場は日本全国に広く分布し、都道府県別では北海道、青森、大阪、沖縄を除く 43 都府県にあつた。表一から、都府県別では長野県が 59 工場、群馬県が 31 工場と突出しており、この両県で全国 305 工場の 3 割を占めている。こ

*筑波大学大学院人間総合科学研究科

**筑波大学芸術系

表－1 業態ごとの地域分布

	長野	群馬	埼玉	山梨	福島	愛知	熊本	山形	愛媛	岐阜	茨城	新潟	三重	その他	合計
営業製糸（地方）	30	17	14	12	9	9	7	10	6	0	6	3	6	28	157
割合（n=157）	19.1	10.8	8.9	7.6	5.7	5.7	4.5	6.4	3.8	0.0	3.8	1.9	3.8	17.8	100.0
営業製糸（大手）	7	6	6	4	5	1	6	2	1	2	2	2	0	45	89
割合（n=89）	7.9	6.7	6.7	4.5	5.6	1.1	6.7	2.2	1.1	2.2	2.2	2.2	0.0	50.6	100.0
組合製糸	22	8	0	2	1	3	0	0	4	7	0	2	0	10	59
割合（n=59）	37.3	13.6	0.0	3.4	1.7	5.1	0.0	0.0	6.8	11.9	0.0	3.4	0.0	16.9	100.0
合計	59	31	20	18	15	13	13	12	11	9	8	7	6	83	305
割合（n=305）	19.3	10.2	6.6	5.9	4.9	4.3	4.3	3.9	3.6	3.0	2.6	2.3	2.0	27.2	100.0

上段：箇所、下段：%

表－2 営業製糸（大手）の地域分布

	長野	群馬	埼玉	熊本	福島	岩手	山梨	京都	兵庫	島根	岡山	大分	その他	合計
片倉	2	1	4	1	1	3	2	0	1	1	1	1	15	33
グンゼ	0	1	1	1	2	0	1	2	3	1	2	1	9	24
鐘紡	1	1	0	2	1	0	1	1	0	0	0	0	2	9
昭栄	3	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	7
神栄	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1	5
神戸生糸	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4
日本レイヨン	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	5
東邦レイヨン	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
合計	7	6	6	6	5	4	4	4	4	4	4	4	31	89

表－3 操業工場数の変化

	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2010
営業製糸（地方）	157	138	82	66	20	5	1
営業製糸（大手）	89	70	39	24	1	0	0
組合製糸	59	55	38	32	11	2	1
合計	305	263	159	122	32	7	2

のほか10以上の工場があるのは、埼玉、山梨、福島、愛知、熊本、山形、愛媛である。

（2）業態

工場の業態は営業製糸（地方）、営業製糸（大手）、組合製糸の3つに分類することができる²⁰⁾。

1）営業製糸（地方）

最も数が多いのは個人あるいは小資本からなる工場が製糸・販売する営業製糸（地方）で157工場あり、全工場数の52%を占める（表－1）。営業製糸（地方）は単一の工場を持つことが多く、複数の工場を持つ場合でも同一の市内あるいは県内に持つことが多い。最も多い長野県が全国の約2割30箇所あるが、そのうち17箇所が岡谷市である。そのほか群馬県は17箇所中7箇所が前橋市、茨城県は6箇所中5箇所が古河市であり、特定の市に集中している。

2）営業製糸（大手）

大資本による営業製糸（大手）は農家から繭を買い入れて製糸・販売する事業を全国レベルで展開する。8社89工場あり31都府県に分散していた（表－2）。片倉の33工場（22都県）とグンゼの24工場（19県）で営業製糸（大手）89工場の6割以上を占めていた。片倉は東北と関東だけで15工場あり、中でも埼玉県は最も多い4箇所となっている。これに対してグンゼは兵庫県の3箇所が最も多く、近畿、中国四国、九州の3地域で15工場あり、所有する24工場の6割以上を占める。片倉は東京を本店に会社設立をしている²¹⁾。またグンゼは京都府綾部を起点にして事業展開してきた²²⁾。これが工場の分布状況に起因すると考えられる。

3）組合製糸

組合製糸は養蚕農家が自己の繭で座繰りにより生糸を生産し、共同の設備で揚げ返しをして出荷・販売し、その利益を分け合う組織として始まり、1900年に制定された産業組合法に基づいてい

る²³⁾。本研究では戦後復興した器械製糸工場で農業協同組合の業態を持つ組織など、養蚕農家からの出資により事業を進めた業態を組合製糸とした。組合製糸の工場数は59で全工場数の19%である。組合製糸は長野県に22工場あり突出している。歴史的にも最初に営業製糸に対抗する組合製糸が見られたのは長野県伊那地方である。特に上伊那郡と下伊那郡で集中的に組合製糸が誕生した²⁴⁾。1915年に上伊那で発足した「龍水社」は、戦後の復興のあと1997年まで製糸事業を存続させた²⁵⁾。群馬県も「上州南三社」と呼ばれた組合製糸が大きな影響を持ち伊那地方の組合製糸の経営手法を取り入れて発展させた²⁶⁾。また岐阜県は9工場のうち7工場が組合製糸である。これは終戦直後の1946年に中小企業協同組合法による岐阜県蚕種協同組合の設立が影響したしたと考えられる²⁷⁾。こうした組合製糸の存在が、器械製糸工場を多く持つ長野、群馬両県において営業製糸（大手）の進出の割合を抑えていると考えられる。片倉は長野県に1工場、群馬県に1工場であり、グンゼは長野県には工場がなく、群馬県に1工場あるのみである（表－2）。

（3）操業工場数の変化

表－3の操業工場数の変動は、1950年から2010年まで10年ごとに区切った年の年初に操業していた工場数で示した。操業停止の時期について工場の社史や存在した県市町村史等の資料などに記載のない場合は、器械製糸工場名簿から削除された年を用いた。工場総数の変動については1960年代に大きく減少しその後も下落傾向が続き、更に1980年からの10年間で激減した。これは1962年からの生糸の輸入自由化の影響とされている²⁸⁾。更に1973年のオイルショックによる景気低迷から着物の需要が減退した影響に加えて、1985年のプラザ合意による急速な円高の影響で増加した低価格な輸入生糸に対抗できず、操業停止に追い込まれる器械製糸工場が増えて行った²⁹⁾。2010年には操業する製糸工場は群馬県と山形県の1工場ずつの僅か2工場となった。この2工場は2020年時点で操業を続けている。業態別の変動を見ると、営業製糸（大手）が1980年代に製糸事業から撤退したことを示している。また組合製糸は1950年の工場数からの減少が比較的緩やかであると言えよう。

（4）器械製糸工場の跡地の現在の土地利用

器械製糸工場が操業停止すると工場は解体し撤去され、その跡地は様々な利用形態となっていた。そのまま工場建物を再利用するケースもあるがその数は少ない。跡地利用形態は主に5つに分けることができる。表－4は5つの利用形態と業態を示している。住宅地、商業施設、工場、公共施設で全体の9割を占め、残りの1割がその他の利用形態となっている。さらに、5つの土地利用形態の内容を表－5にまとめた。

住宅地として跡地利用されているのは82工場の跡地で全体の27%にあたる。営業製糸（地方）の跡地は住宅地として利用されている割合が高い。住宅地は戸建て住宅と集合住宅に分けられる。商業施設として跡地利用されているのは72工場の跡地で全体の24%にあたる。業態別では営業製糸（大手）による跡地利用形

表－4 業態ごとの跡地利用

	住宅地	商業施設	工場	公共施設	その他	合計
営業製糸（地方）	52	38	33	25	9	157
割合（n=157）	33.1	24.2	21.0	15.9	5.8	100.0
営業製糸（大手）	14	26	16	18	15	89
割合（n=89）	15.7	29.2	18.0	20.2	16.9	100.0
組合製糸	16	8	11	13	11	59
割合（n=59）	27.1	13.6	18.6	22.0	18.7	100.0
合計	82	72	60	56	35	305
割合（n=305）	26.9	23.6	19.7	18.4	11.4	100.0

上段：箇所，下段：％

態として最も大きな割合を示し、組合製糸の割合が少ない。

製糸工場の跡地が製造業の工場として利用されているのは 60 工場の跡地で全体の 20%にあたる。工場としての利用形態は地域分布に特徴がある。中部地方で 24 箇所と多く、その中で長野県では19箇所であり工場としての跡地利用総数60の32%を占める。長野県に次ぐ製糸工場数を持つ群馬県は 6 箇所（19%）であり、3 番目の埼玉県は 2 箇所（3%）である。

製糸工場の跡地が公共施設として利用されているのは 56 工場の跡地で全体の 18%にあたる。自治体が運営あるいは管理委嘱する施設は多様である。また業態による大きな差はない。

上記 4 つの利用形態に当てはまらない利用形態を「その他」とした。その他として利用されているのは 35 工場の跡地で全体の 11%にあたる。

3. 事業継承と製糸工場痕跡

表－6 は 305 箇所の器械製糸工場の跡地において、その場所に製糸工場が存在したことを伝える痕跡についてまとめたものである。操業の継続のほか、痕跡は文化財指定等建造物、未指定の建造物、名称やデザイン、記念碑の 4 つの形態に分けることができた。305 工場のうち、現在も操業を継続しているのが 2 箇所、文化財に指定されている建造物が 14 箇所、未指定の建造物が 6 箇所、記憶を継承する名称やデザインを残す場所が 17 箇所、そして記念碑を残す場所が 12 箇所だった。

（1）操業継続している 2 工場

現在も操業している現役の製糸工場が 2 つある。

一つ目は群馬県安中市松井田にある碓氷製糸である。1959 年に営業製糸（地方）であった東邦製糸の事業を引き継いで、地元養蚕農家の出資金を元に碓氷製糸農業協同組合として事業を始めた。2015 年時点では日本国内で生産された繭 135 トンの 6 割を全国から集荷して生糸に繰糸していた³⁰⁾。しかし、養蚕農家の減少から地区を存立基盤とする農業協同組合の形態の維持が困難となり、群馬県、安中市、富岡市など行政の支援も受け、2017 年 5 月に碓氷製糸株式会社に組織変更した³¹⁾。多様な太さの糸の需要など中小規模の工房の要求に応じられる製糸専門の会社が現在も維持されている。

二つ目は山形県酒田市にある松岡株式会社である。明治 5 年に旧庄内藩士が現在の山形県鶴岡市での松が岡開墾事業に参加したことを手始めとして、養蚕から製糸へと事業展開したのが会社の起源とされる³²⁾。現在では旅客機用厨房設備などの機械部品が会社の主力商品であり、鶴岡市や村山市にも工場がある。製糸分野は酒田市の本社工場にあり生糸の売り上げは会社全体の 3%程度であるが、製糸は会社の原点であるとしている³³⁾。国産繭を作る東北地方の養蚕農家と京都の着物製造業者と連携して「松岡姫」ブランドの生糸を生産している。

表－5 跡地利用の内容

跡地利用	工場数	内容
住宅地	82	戸建て住宅 造成戸建住宅地（ニュータウン） 集合住宅（マンション、団地） 定住促進住宅 震災復興住宅
商業施設	72	大規模商業施設（ショッピングモール、ショッピングセンター） スーパーマーケット ホームセンター ドラッグストア ディスカウントストア 家電量販店ゴルフ場 スポーツセンター パチンコ店 ボーリング場 パチンコ店 自動車販売店 立体駐車場
工場	60	製糸 繊維（アパレル・縫製、メリヤス、染色、不織布） 電子部品（半導体、コンデンサー） 機械部品 自動車部品 食品 建設資材・住宅設備 印刷刷材 医療用機器 水耕栽培 リネンサプライ
公共施設	56	博物館 市役所 郵便局 学校 音楽ホール 病院 介護施設 図書館 公民館 福祉会館 公園 イベント広場 保育園 多目的ホール 文化会館
その他	35	JA施設（農協事務所、婚礼葬祭事業） ソーラー発電施設 物流センター（倉庫、配送） 廃屋（工場建物） 空地 農場 研究施設

（2）文化財指定等の建造物

製糸工場の跡地に残された建造物で文化財として指定あるいは登録されて、展示施設として公開されているものがある。文化庁管轄関連に加えて、経済産業省による近代化産業遺産に認定されている事例も加えた。

1) 展示施設

製糸工場であったことを伝える展示施設が 6 件ある。

世界文化遺産に登録された群馬県富岡市にある富岡製糸場の繰糸場と二つの繭倉庫は国宝に指定されている。1987 年の製糸場操業停止後も、事業主であった片倉が工場建物の文化財としての価値を認めて、富岡市に譲渡するまで保全管理を続けたことが世界遺産に繋がったとされる³⁴⁾。さらに片倉関連の建物として、埼玉県熊谷市の工場跡地に繭蔵を利用した「片倉記念館」がある。1994 年に熊谷工場の操業停止後、2000 年にイオン熊谷店を核とするショッピングセンター「片倉フィラチャー」を開業すると同時に、敷地の一角に製糸関連の歴史資料や機械器具を展示する記念館を設置した。記念館に使われたのは木造 2 階建ての繭蔵 2 棟であり工場敷地内で曳家されている。2007 年に近代化産業遺産として認定された³⁵⁾。

片倉と並ぶ営業製糸（大手）であるグンゼでは、創業地の京都府綾部市本工場敷地内に「グンゼ記念館」がある。記念館建物は 1917 年建造の本社事務所であり 1950 年に記念館として発足し今日まで続いている。日本建築学会から保存指定を受け、2007 年に近代化産業遺産として認定された³⁶⁾。館内には創業者室、製糸関連錦絵などが展示され公開されている。

営業製糸（地方）の展示施設では長野県上田市の「常田館製糸場」がある。笠原組常田館製糸場は 1900 年創業の製糸工場で、戦後笠原工業として復興したが、1984 年に上田工場での製糸部門は操業を停止した。電子部品製造設計工場を主とする上田工場内の敷地に、製糸場関連施設が 15 棟残され、その中で 5 階建て繭倉庫を含む 7 棟が国の重要文化財に指定され公開されている³⁷⁾。高知県安芸郡奈半利町には藤村製糸記念館がある。1917 年創業の藤村製糸は 2005 年まで操業を続けた。操業停止前の 2000 年に繭蔵など 3 棟の工場建物と石堀が国の登録有形文化財となったが、繭蔵 1 棟と石堀を残して撤去され、跡地に太陽光発電用のパネルが設置されている。現在は残された繭蔵と石堀が 2007 年に近代化産業遺産にも認定されている³⁸⁾。長野県岡谷市には国の登録有形文化財である「旧山一林組製糸事務所」がある。山一林組は 1927 年の 19 日間に渡る労働争議で歴史に名を残している³⁹⁾。戦後ミハト製糸として復興した後、信栄工業と名を変えて精密工業も含

表-6 製糸工場の痕跡

痕跡	件数	現状	活用状況	操業時の製糸工場	場所（県市町村）	業態
継続	2	碓氷製糸（現役の製糸工場）	非公開	碓氷製糸農業協同組合	群馬県安中市	組合製糸
		松岡（現役の製糸工場）	非公開	松岡株式会社	山形県酒田市	営業製糸（地方）
文化財指定建造物	14	世界遺産富岡製糸場（繰糸場と繭蔵は国宝）	公開	片倉工業富岡工場	群馬県富岡市	営業製糸（大手）
		片倉シルク記念館（近代化産業遺産）	公開	片倉工業熊谷工場	埼玉県熊谷市	営業製糸（大手）
		グンゼ記念館（近代化産業遺産）	公開	グンゼ本工場	京都府綾部市	営業製糸（大手）
		常田館製糸場（繭蔵等7棟が国指定重要文化財）	公開	笠原工業上田工場	長野県上田市	営業製糸（地方）
		藤村製糸記念館（繭蔵と石堀が国の登録有形文化財）	公開	藤村製糸	高知県安芸郡奈半利町	営業製糸（地方）
		旧山一林組製糸事務所（近代化産業遺産）	公開	信栄工業	長野県岡谷市	営業製糸（地方）
		亀谷商事本館（国の登録有形文化財）	非公開	飯島製糸	茨城県古河市	営業製糸（地方）
		碓氷本社事務所（県指定重要文化財）	非公開	グンサン原市工場	群馬県安中市	組合製糸
		旧上毛モスリン事務所（県指定重要文化財）	非公開	神戸生糸館林工場	群馬県館林市	営業製糸（大手）
		多勢丸中住宅（国の登録有形文化財）	非公開	多勢丸中製糸	山形県南陽市	営業製糸（地方）
		谷口家住宅（国の登録有形文化財）	非公開	谷口製糸所	茨城県桜川市	営業製糸（地方）
		若林家住宅（国の登録有形文化財）	非公開	若林製糸紡績	滋賀県彦根市	営業製糸（地方）
		旧官営新町屑糸紡績所（国の重要文化財）	非公開	鐘紡新町工場	群馬県高崎市	営業製糸（大手）
		旧山上宮坂製糸所（近代化産業遺産）	非公開	進行社製糸	長野県岡谷市	営業製糸（地方）
未指定建造物	6	グンゼ福知山配送センターの門衛所、事務所棟、繭蔵	非公開	グンゼ福知山工場	京都府福知山市	営業製糸（大手）
		日本機械工業の事務所棟、蚕室	非公開	片倉八王子工場	東京都八王子市	営業製糸（大手）
		亀山製糸室山工場跡	非公開	亀山製糸室山工場	三重県四日市市	営業製糸（地方）
		煉瓦造りの煙突	非公開	須藤製糸本部工場	茨城県古河市	営業製糸（地方）
		大煙突の一部	公開	熊本製糸	熊本県熊本市	営業製糸（地方）
		石造り正門と煉瓦堀	公開	片倉製糸小城工場	佐賀県小城市	営業製糸（大手）
記憶の継承（名称・デザイン）	17	コクーンシティ	公開	片倉工業大宮製糸所	埼玉県大宮市	営業製糸（大手）
		熊谷片倉フィラチャー	公開	片倉工業熊谷工場	埼玉県熊谷市	営業製糸（大手）
		加須カクタラパーク・ショッピングセンター	公開	片倉工業東武製糸所	埼玉県加須市	営業製糸（大手）
		いわき片倉フィラチャー	公開	片倉工業平工場	福島県いわき市	営業製糸（大手）
		松江片倉フィラチャー	公開	片倉工業松江工場	島根県松江市	営業製糸（大手）
		宮之城片倉フィラチャー	公開	片倉工業宮之城工場	鹿児島県薩摩郡さつま町	営業製糸（大手）
		片倉グラウンド、片倉ちびっ子広場	公開	片倉工業関工場	岐阜県関市	営業製糸（大手）
		「片倉前」バス停	公開	片倉工業千厩工場	岩手県一関市	営業製糸（大手）
		ホームコクーン（介護施設）	非公開	小国蚕糸興業	福島県伊達郡桑折町	営業製糸（地方）
		シルビア・ショッピングスクエア	公開	日本シルク本社工場	埼玉県東松山市	営業製糸（地方）
		シルクホテル	公開	中田製糸	長野県飯田市	営業製糸（地方）
		シルクパーク（公園）	公開	グンサン中之条工場	群馬県吾妻郡中之条町	組合製糸
		マルベリー・ソーラーファーム	非公開	筒井製糸鴨嶋工場	徳島県吉野川市	営業製糸（地方）
		蚕糸記念公園	公開	グンゼ桑折工場	福島県伊達郡桑折町	営業製糸（大手）
		蚕糸資料館	公開	高知県生糸農協	高知県高岡郡越知町	組合製糸
		郡上市総合スポーツセンター（繭形状の屋根）	公開	郡上蚕糸販売農協	郡上蚕糸販売農協	組合製糸
		我孫子市南口公園の繭形状の境界ブロック	公開	石橋製糸	千葉県我孫子市	営業製糸（地方）
記念碑	12	石碑・銅板プレート（工場全景と沿革）	公開	片倉工業岩出山工場	宮城県大崎市	営業製糸（大手）
		石碑「郡上蚕糸碑」（工場全景と沿革）	公開	郡上蚕糸販売農協	郡上蚕糸販売農協	組合製糸
		木製案内板（工場歴史と跡地利用の経緯）	公開	グンサン藤岡工場	群馬県藤岡市	組合製糸
		石碑「高姫社跡地の碑」（工場の歴史）	公開	組合製糸高姫社	長野県北安曇郡池田町	組合製糸
		石碑「純粋館の碑」（工場の歴史）	公開	純粋館組合製糸場	長野県小諸市	組合製糸
		スレート案内板「東行社跡」（北水社の前身）	公開	組合製糸北水社	長野県須坂市	組合製糸
		石碑「平和館跡の碑」（工場の歴史）	公開	平和館秋山製糸所	山梨県西八代郡市川三郷町	営業製糸（地方）
		石碑「鏡繭糸発祥の地」（工場の歴史）	公開	高知県生糸農協	高知県香美市	組合製糸
		石碑と煙突（ミニチュア）	公開	北宇和蚕糸販売農協	愛媛県北宇和郡鬼北町	組合製糸
		「蚕霊之碑」	公開	グンゼ双三工場	広島県三次市	営業製糸（大手）
		「蚕霊供養塔」	公開	佐久蚕糸販売農協	長野県佐久市	組合製糸
		「蚕霊塔」（1925年建立）	公開	石橋製糸我孫子工場	千葉県我孫子市	営業製糸（地方）

め事業を多角化した。1972年に廃業した。その跡地に残る事務所は2005年に近代化産業遺産に認定された⁴⁰⁾。建物は機織・染色などの体験型展示施設である「岡谷絹工房」として利用されている。

2) その他

展示施設としてではなく製糸工場の事務所が文化財として残されている例もある。茨城県古河市の「亀谷商事本館」は国の登録有形文化財である。営業製糸（地方）である飯島製糸は古河市内に2箇所の工場を持ち、その第二工場跡地に旧日本社事務所兼住宅が残っている⁴¹⁾。また群馬県には文化財である製糸工場事務所が2箇所ある。一つは群馬県最初の組合製糸であった旧碓氷本社事務所である。グンサン原市工場の敷地の一角にあり、1905年築の和風の建物は県の重要文化財に指定されている⁴²⁾。また営業製糸（大手）の神戸生糸館林工場が事務所として使っていた「旧上毛モスリン事務所」も、工場敷地跡北側に曳家されており県の重要文化財である⁴³⁾。

また3件の製糸工場事業主の邸宅が登録有形文化財となっている。山形県南陽市にある多勢丸中邸は洋館と座敷棟が共に国の登録有形文化財である⁴⁴⁾。1911年創業の多勢丸中製糸は1963年に製糸工場から機械部品加工工場に転換し、事業主邸宅はその敷地内にある。南陽市一帯は多勢一族の4工場が勢力を持ち、多勢丸中はその1つであった⁴⁵⁾。茨城県桜川市にある谷口家住宅は、1880年創業で真壁地区の有力な製糸工場となった谷口製糸所の事業主の屋敷である⁴⁶⁾。滋賀県彦根市には若林家住宅の洋棟と座敷棟がある⁴⁷⁾。若林家は若林製糸紡績の事業主で、工場敷地の一角に邸宅を構えた。

現在工場として使用されながら製糸工場の痕跡を残すものが群馬県高崎市にある「旧官営新町屑糸紡績所」で国の重要文化財となっている。近隣の富岡製糸場などから出る屑繭や屑糸を使い絹の紡績糸を作る工場で、1911年に鐘紡が買収し事業を引き継いだ。そのあと食品部門の工場となり、現在はアイスクリーム工場となっている⁴⁸⁾。また長野県岡谷市にある「旧山上宮坂製糸所」の工場建物と事務所は近代化産業遺産に認定されている。1874年の操業で戦後は進行社製糸として再興したが、1960年の操業停止後の建物は現状変更することなく残されている⁴⁹⁾。

(3) 未指定の建造物

文化財として指定あるいは登録されていない建造物で製糸工場の痕跡を残すものは6件確認することができた。

京都府福知山市のグンゼ福知山工場は1983年の操業停止後はメリヤス縫製工場に転用された。2010年に工場としての役割を終え、グンゼ福知山配送センターとしてパジャマなどアパレル製品の保管と配送の機能を担っている。敷地内に製糸工場時代の建物である1928年築の門衛所、事務所棟、2つの繭蔵が残されていて、そのまま現在も守衛室、事務所、倉庫として使用されている。それらの建物施設は文化財としての指定・登録はされていないが、取り壊す予定はないという⁵⁰⁾。東京都八王子市にあった片倉工業八王子工場は1950年の操業停止後、片倉の系列会社で消防自動車を製造する日本機械工業八王子工場となっている。敷地には製糸工場時代の事務所棟や蚕室などが残っているが文化財として登録されていない。今後改築費用の目途が立てばこれらの建物は取り壊されるという⁵¹⁾。三重県四日市市の亀山製糸室山工場は富岡製糸場を模範とした工場とされ1995年まで操業していた。跡地に残った製糸工場建造物群は所有者の新規事業計画もあり、文化財指定することなく1999年にほとんどの建物が取り壊された。しかし地元の意向を受け一部の建物が残された⁵²⁾。

製糸工場建物の一部分が残されている例もある。茨城県古河市の須藤製糸本部工場は渡良瀬川の河岸に立地し、1981年の操業停止後に工場は解体撤去され現在は河川敷ゴルフ場となっている。

そのクラブハウスの一角に製糸工場時代の煉瓦積み煙突が残されている。渡良瀬川をテーマにした日本遺産に応募する際に、その煙突がストーリー構成文化財として組み入れられたが、結果として認定に至らなかった⁵³⁾。熊本県熊本市の熊本製糸は1980年の操業停止後、跡地に製糸工場時代の煙突の一部を記念碑と共に残している。高さ60mの煙突の根本部分6mがイオン熊本中央店の駐車場の片隅にある。製糸から不動産事業に転進した事業主は今後もこの煙突の現状を維持する意向である⁵⁴⁾。佐賀県小城市の片倉製糸小城工場跡地は現在JA施設のミカン選果場および葬祭場となっているが、製糸工場の正門と煉瓦塀の一部が残されている⁵⁵⁾。

(4) 記憶の継承（名称とデザイン）

跡地にできた建物施設に製糸工場が存在した記憶に繋がる会社や製糸に関連する名称をつける事例を15件確認できた。名称として繭、製糸、絹の英語読みである「コクーン」、「フィラチャー」、「シルク」などが使われている。営業製糸（大手）の片倉は埼玉県大宮市にあった約15万㎡の工場敷地跡に開発した大規模商業施設を「コクーンシティ」と名付けた。片倉は埼玉県熊谷市、福島県いわき市、島根県松江市、鹿児島県薩摩郡さつま町の各工場跡地に建設した商業施設を「フィラチャー」と名付け、埼玉県加須市の跡地には「加須カタクラパークショッピングセンター」をつくった⁵⁶⁾。同じく片倉関連で岐阜県関市の工場跡は広場となり、市が管理運営する「片倉グラウンド」と「片倉ちびっ子広場」となっている。また岩手県一関市の工場跡地は空地となっているが旧正門の前に「片倉前」バス停がある。福島県伊達郡桑折町の営業製糸（地方）であった小国蚕糸興業の跡地には、特別養護老人ホーム「ホームコクーン」がある。埼玉県東松山市の日本シルク本社工場の跡地には、スーパーのヤオコーを核とした商業施設「シルビア・ショッピングスクエア」がある。長野県飯田市の中田製糸は操業停止の後、ホテル事業に転換し「シルクホテル」を運営している。組合製糸では群馬県中之条町のグンサン中之条工場跡は、町の防災拠点となる公園であり「シルクパーク」と名付けられた⁵⁷⁾。徳島県吉野川市の筒井製糸の工場跡地では太陽光発電パネルが敷かれ、「マルベリー（蚕の餌となる「桑」の意味）ソーラーファーム」の名称が使われている。「蚕糸」の名称が工場跡地で使われている例もある。福島県のグンゼ桑折工場跡地には「蚕糸記念公園」があり、高知県生糸農協の工場跡地には「蚕糸資料館」がつくられた。

またデザイン（意匠）が製糸工場の記憶の継承に生かされた例も2件確認できた。岐阜県郡上市の郡上蚕糸販売農協の工場跡には、繭をモチーフとした形状の屋根を持つ郡上市総合スポーツセンターが建設された⁵⁸⁾。また千葉県我孫子市の石橋製糸工場跡は商業施設と公園になったが、行政からの提案で公園側の歩道と車道を分ける境界ブロックに繭の形状が適用された⁵⁹⁾。

(5) 記念碑

跡地に残る記念碑の多くは製糸工場の沿革や歴史的背景について触れている。石材に文字を刻むものであったり、銅板にレリーフが施されたり、質素な木製やスレート製の案内板形式のものであったり、その使われる材料や形状も様々である。宮城県の片倉工業岩出山工場の跡地は公園になっているが、記念碑には操業時の工場の全景が描かれている。群馬県のグンサン藤岡工場では木製案内板から工場の統合の歴史と跡地が造成住宅地となった経緯が記されている。また記念碑は面積を取ることなく設置されている。山梨県の平和館秋山製糸所の記念碑は跡地の一角に建つ郵便局の横にあり、高知県生糸農協の工場の記念碑も、跡地にある高知県種苗緑化協同組合の施設の横にある。愛媛県の北宇和蚕糸販売農協の記念碑は特徴があり、跡地に工場取り壊しの際の煉瓦を用いて工場の煙突のミニチュアを残している⁶⁰⁾。蚕からつくられ

る繭を原料として使う製糸工場特有のものとして、蚕の霊を供養する記念碑がある。広島県三次市のグンゼの工場跡にあるJA施設の一部には「蚕霊の碑」があり、長野県佐久市の佐久蚕糸販売農協の工場跡地には「蚕霊供養塔」がある。また千葉県我孫子市の石橋製糸跡地にあるのは1925年建立の「蚕霊塔」であり、その呼称は多様である。

4. おわりに

本研究では戦後一気に復興した後、減少を続け現在2工場が残るだけになった器械製糸工場について、1950年時点で操業していた工場の地域分布、事業者の業態、工場跡での現在の土地利用を把握した上で、跡地で製糸工場として継承されている痕跡について明らかにした。

製糸工場の跡地で文化財指定を受けた繭蔵などの建物が、博物館や展示施設として公開されながら保存されている。また工場敷地内に残る製糸事業主の住宅が文化財となる例もある。しかし登録有形文化財となった後に撤去されている例も見られる。未指定の建造物では、今後の事業計画など所有者の意向で文化財指定を見送る状況もある。また業務用の建造物として大切に使い続ける例もある。文化財指定・登録は保存のために有力な手段であるが、それだけでは十分でないことも示している。これら残されている製糸関連建造物の多くは営業製糸関連であり、組合製糸のものはほとんど残されていない。組合製糸における事業継承の困難さによるものと考えられる。

記憶の継承では、営業製糸（大手）の片倉が自身の不動産事業で運営する商業施設に、蚕糸に関わる名称を使用している。営業製糸（地方）の継承事業の施設でも同様の例が見られる。繭の形状を使ったデザインを用いて製糸工場跡地を表す工夫も見られた。記念碑は継承事業を残せなかった組合製糸でより多く見られる。蚕の霊を供養する記念碑は製糸事業特有のものである。

歴史から学び次代に継承していくという視点で、戦前に日本の近代化を担い、戦後劇的に復興した器械製糸工場の持つ有形無形の痕跡は貴重な地域の遺産である。本研究で製糸工場関連建造物や名称などの様々な痕跡が事業者の意思や行政のサポートにより残されていることが明らかになった。しかし地域づくりの視点から、それらの痕跡の活用は十分ではないと思われる。地域の歴史として「製糸のまち」であったことを、市民と行政の知恵で地域振興に繋げる余地があると考えられる。

本論文で研究対象とした器械製糸工場の跡地と鉄道駅や商店街との位置関係、そして跡地における土地利用制度などの立地条件が、跡地利用の実態や事業の継承にどう影響するかを考察することは今後の課題である。

補注及び引用文献

- 1) 米山達雄 (1973) : 絹に関するノート : 富民協会, 154-155
- 2) 日本製糸協会 (2000) : 日本製糸協会 50 年史, 170 (農林水産省農産園芸局調査から)
- 3) 矢口克也 (2009) : 現代蚕糸業の社会経済的性格と意義—持続可能な農村社会構築への示唆 : レファレンス 59 (10), 41-42
- 4) 前掲文献 1) 米山達雄 (1973) : 152-153
- 5) 小野直達 (1996) : 現代蚕糸業と養蚕経営—日本養蚕は生き残れるか : (財) 農林統計協会, 6
- 6) 前掲文献 2) 日本製糸協会 (2000) : , 1
- 7) 農林省蚕糸局 : 器械製糸工場名簿 (1949-1953, 1956, 1960-1976, 1978, 1980, 1984) : 日本製糸協会および大日本蚕糸会 : シルクレポート統計資料 (2008-2020)
- 8) 香川雄一 (2010) : 工場の立地と移転にみる景観の意味づけの変化 (人文・自然景観の開発・保全と文化資源化に関する研究), 国立歴史民俗博物館研究報告 156, 97-121
- 9) 中野茂夫 (2001) : 工業系企業の産業基盤整備が近代地方都市の空間変容に及ぼした影響 : 倉敷紡績と都市・倉敷の関係を事例に, 日本建築学会計画系論文集 66(54), 273-280
- 10) 大迫輝通 (1987) : 日本の製糸都市—都市再生の地理学的研究 : 古今書院, 116-155
- 11) 味沢成吉 (1966) : 前編における製糸工場の分布とその立地の変遷について : 新地理 13 (4), 1-11

- 12) 山口利光・黒田乃生 (2020) : 群馬県における器械製糸工場の変遷と跡地利用に関する研究 : ランドスケープ研究 83(5), 691-696
- 13) 斎藤功 他 (2004) : 下諏訪における工業的土地利用の文化層序 : 地域研究年報 27, 1-18 および 岩間信之 他 (2005) : 古河市における商業構造の再編とその要因 : 地域調査報告 26, 41-74
- 14) 前掲文献 7) 農林省蚕糸局 : 器械製糸工場名簿 (1950)
- 15) 聞き取り先は, 古河歴史博物館, 岡谷蚕糸博物館, 小城市立歴史資料館, グンゼ福祉山通送センター, 日本機械工業八王子工場, 四日市市社会教育課・文化財課, 東亜シルク, 郡上市教育委員会スポーツ振興課, 我孫子市文化スポーツ課である。
- 16) 前掲文献 7) 農林省蚕糸局 : 器械製糸工場名簿 (1949-1953, 1956, 1960-1976, 1978, 1980, 1984) : 日本製糸協会
- 17) 農林省蚕糸局 : 全国器械製糸工場調 (1948, 1966)
- 18) 社史に関してはグンゼ100年史 (1998), 鐘紡100年史 (1988), 片倉20年史 (1941) を参照した。
- 19) 補注及び引用文献 30) から 60) に調査方法ならびに出所を記載している。
- 20) 前掲文献 10) 山口利光・黒田乃生 (2020) : 691-692 群馬県は「営業・組合系」の業態が見られたが、その実態は営業製糸であり本論文では営業製糸（地方）に入れた。
- 21) 片倉製糸 (1941) : 片倉製糸紡績 20 年史 : 片倉製糸紡績考査課, 8-9
- 22) グンゼ (1998) : グンゼ 100 年史 : グンゼ株式会社, 858-860
- 23) 清川雪彦 (2009) : 近代製糸技術とアジア : 名古屋大学出版会, 153-155
- 24) 長野県 (1989) : 長野県史通史編第八巻近代二 : 長野県史刊行会, 181-182
- 25) 新津新生 (2017) : 蚕糸王国長野県 : 川辺書林, 193-205
- 26) 平野綏 (1990) : 近代養蚕業の発展と組合製糸 : 東京大学出版会, 104-105
- 27) 郡上市 (1987) : 郡上八幡町史下巻 : 郡上市, 639-640
- 28) 前掲文献 3) 矢口克也 (2009) : 43-44
- 29) 高崎経済大学地域科学研究所 (2018) : 日本蚕糸業の衰退と文化伝承, 5-14
- 30) 確氷製糸農業協同組合長への聞き取り調査から (2015 年 9 月 2 日)
- 31) 大日本蚕糸会 (2017) : 「確氷製糸株式会社への変更にあたって」 : シルクレポート (54), 13-1
- 32) 松岡株式会社ホームページ<<https://matsuoka-sakata.jp/company/>>, 2020 年 9 月 1 日閲覧
- 33) 日本経済新聞電子版 (2014 年 8 月 15 日)
- 34) 上毛新聞社 (2014) : 絹の国拓く : 上毛新聞社, 139
- 35) 平井東幸 (2015) : 片倉シルク記念館 : 大日本蚕糸会シルクレポート (44), 14-17
- 36) 平井東幸 (2012) : グンゼ博物館とグンゼ記念館 : 大日本蚕糸会シルクレポート (23), 24-25
- 37) 常田館製糸場ホームページ<<http://www.kasahara.co.jp/kasahara/tokidakan/index.html>>, 2020 年 9 月 1 日閲覧
- 38) 平井東幸 (2017) : 藤村製糸記念館 : 大日本蚕糸会シルクレポート (55), 15-18
- 39) 長野県 (1989) : 長野県史通史編第 8 巻 : 長野県, 323-331
- 40) 文化遺産オンライン「旧山一林組製糸事務所」<<https://bunka.nii.ac.jp/heritages/detail/1892702>>, 2020 年 9 月 6 日閲覧
- 41) 文化遺産オンライン「亀谷商事本館」<<https://bunka.nii.ac.jp/heritages/detail/188840>>, 2020 年 9 月 6 日閲覧
- 42) 富岡製糸場世界遺産伝道師協会 (2014) : 富岡製糸場と絹産業遺産群建築ガイド, 上毛新聞社, 84-85
- 43) ぐんま絹遺産「旧上毛モスリン事務所」<https://www.city.tatebayashi.gunma.jp/bunka/05_dai2/mosurin.pdf>, 2020 年 9 月 6 日閲覧
- 44) 文化遺産オンライン「多勢丸中住宅」<<https://bunka.nii.ac.jp/heritages/detail/292820>>, 2020 年 9 月 6 日閲覧
- 45) 南陽市 (1992) : 南陽市史下巻 : 南陽市史編纂委員会, 769-774
- 46) 文化遺産オンライン「谷口家住宅」<<https://bunka.nii.ac.jp/heritages/detail/117787>>, 2020 年 9 月 6 日閲覧
- 47) 文化遺産オンライン「若林家住宅」<<https://bunka.nii.ac.jp/heritages/detail/288093>>, 2020 年 9 月 6 日閲覧
- 48) 平井東幸 (2016) : 重要文化財に指定された旧新門紡績所 : 大日本蚕糸会シルクレポート (48), 27-30
- 49) 岡谷蚕糸博物館への聞き取り調査から (2020 年 7 月 31 日)
- 50) グンゼ福祉山通送センターへの聞き取り調査から (2020 年 9 月 9 日)
- 51) 日本機械工業八王子工場への聞き取り調査から (2020 年 9 月 9 日)
- 52) 四日市市社会教育課・文化財課への聞き取り調査から (2020 年 9 月 7 日)
- 53) 古河市教育委員会教育部への聞き取り調査から (2020 年 8 月 6 日)
- 54) 東亜シルク (熊本製糸の不動産事業部門) への聞き取り調査から (2020 年 9 月 9 日)
- 55) 小城市歴史博物館への聞き取り調査から (2020 年 8 月 29 日)
- 56) 片倉工業ホームページ<<https://www.katakura.co.jp/business/service/index.html>>, 2020 年 9 月 10 日閲覧
- 57) 中之条町 (2010) : 議会だより「なかのじょう」153 号
- 58) 郡上市教育委員会スポーツ振興課への聞き取り調査から (2020 年 9 月 11 日)
- 59) 我孫子市文化スポーツ課への聞き取り調査から (2020 年 9 月 10 日)
- 60) 愛媛県生涯学習センターホームページ<<https://www.i-manabi.jp/system/regionals/regionals/ecode/1/103/view/16473>>, 2020 年 9 月 1 日閲覧

(2020.9.26受付, 2021.3.30受理)